

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

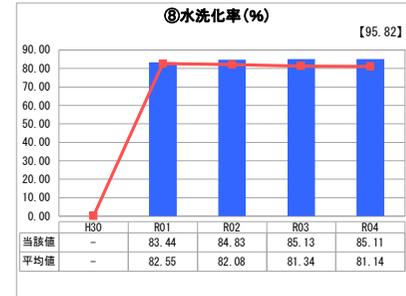
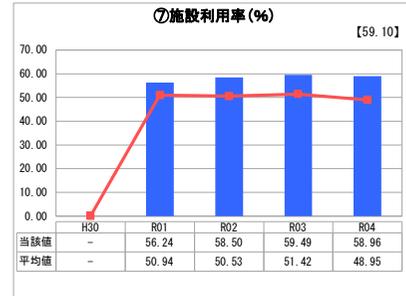
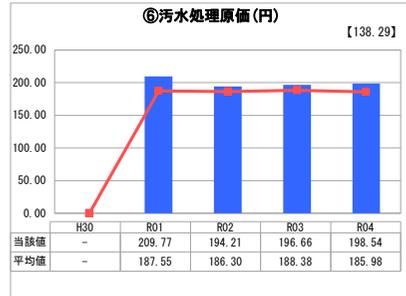
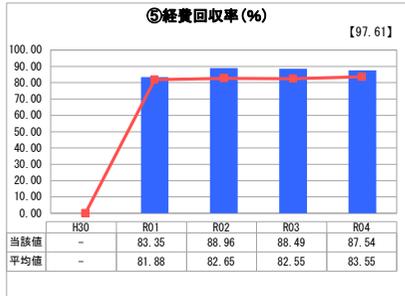
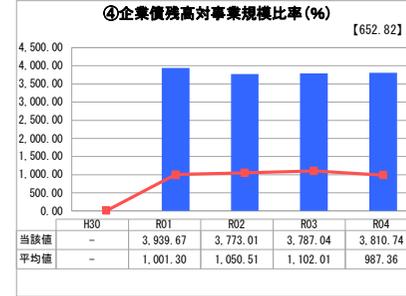
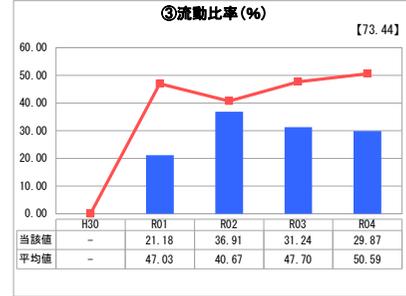
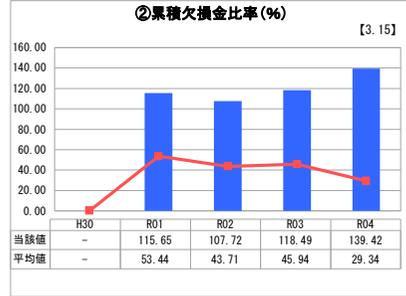
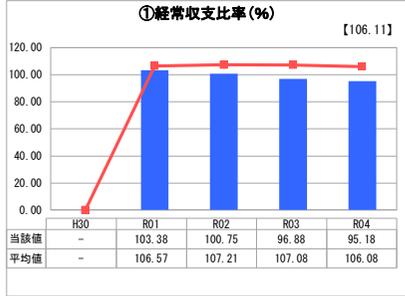
京都府 綾部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	37.61	52.21	96.15	2,750

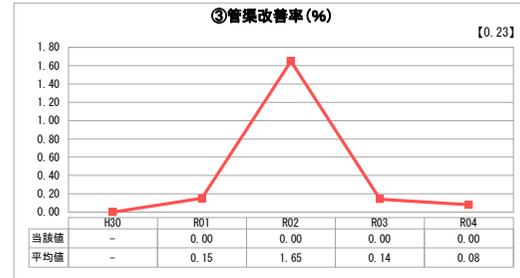
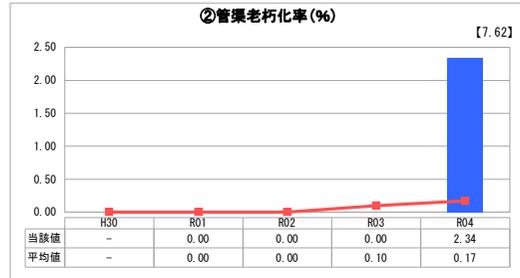
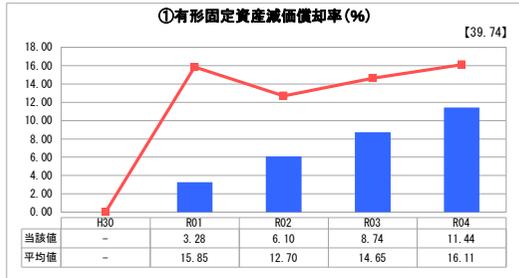
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,959	347.10	92.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,566	4.70	3,524.68

分析例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が100%を下回り、経常収益については一般会計繰入金に依存した状態です。経営改善を図るため、令和5年4月に使用料改定を行います。
- ②累積欠損比率は前年度より増加し、平均よりも高い状態が続いています。令和5年4月に使用料改定を行い、改善を図ります。
- ③流動比率は前年度より減少し、類似団体の平均を下回っています。令和5年4月に使用料改定を行います。今後も流動資産の増加を図りつつ流動負債を減少させる経営の方法を考える必要があります。
- ④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均を上回っています。令和5年4月に使用料改定を行い改善を図りますが、併せて今後の投資規模及び企業債のあり方を検討していく必要があります。
- ⑤経費回収率は、類似団体の平均を上回っていますが、100%の水準までには達していません。令和5年4月に使用料改定を行い改善を図りますが、引き続き維持管理費の削減を行います。
- ⑥汚水処理原価についても類似団体と比較して高い状況にあります。投資の適正化、維持管理費の削減の取組が重要であると考えます。
- ⑦施設利用率は整備途中のため、今後、数値が上昇していく見込みです。また、地域の特性上、お盆又は年末年始などは一時的に増大する時期があるため、一定の余裕は必要と考えています。
- ⑧水洗化率については100%にはなっていませんが、類似団体の平均より高くなっており、今後も拡大した地域への水洗化促進が重要と考えます。

### 2. 老朽化の状況について

- 管渠は比較的新しい状況です。
- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して低い水準ですが、平成31年4月1日に法適化した影響があり、単純比較が難しい状況です。
  - ②管渠は比較的新しい状況ですが、雨水の管渠で法定耐用年数を経過したものが始まりました。日々の点検・維持管理から異常等は確認されていますが、必要に応じて補修・改修を検討します。
  - ③管渠改善率は類似団体の平均を下回っており、カメラ調査においても異常は確認されておらず、管渠の改築更新は実施していません。機器等については、老朽化が進行する中で、長寿命化対策等を検討・実施していく時期を迎えています。

## 全体総括

本市の公共下水道事業の経営は厳しい状態であると認識しています。特に、汚水処理原価が類似団体の平均値を上回る数値になっており、今後汚水処理原価を減少させるために、徹底した投資の適正化や維持管理費の削減が最重要課題であると認識しています。また、汚水処理原価が高いため、経費回収率が低くなっており、適正な使用料収入を確保するため、令和5年4月に使用料改定を行います。本市は累積欠損比率が高いため、今後も経営改善を図ることが重要であると考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。